別表六(九)

「22」欄に記載がある場合には、適用額明細書に以下の記載が必要です。

試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書

事業年度	・ ・	法人名	
------	--------	-----	--

別表六(九)

平二十九・四・一以後終了事業年度分

御注意

「比較試験研究費の額3」が零の場合には、「増加試験研究費割合6」は記載せず、「試験研究費の増加額に係る税額控除限度額9」には、「(5)×(7)」として計算した金額を記載してください。

試験研究費の額	1	円	平均売上金額 (別表六(十)「5」)	12	円
調整前法人税額 (別表一(一)「2」、別表一(二)「2」、 別表一(三)「2」又は別表一の三「2」若しくは「13」)	2		平均売上金額の10%相当額 $(12) \times \frac{10}{100}$	13	
比較試験研究費の額 (別表六(十)「10」)	3		10%相当額を超える試験研究費の額 $(1) - (13)$	14	
試験研究費の増加額 基準試験研究費の額 (別表六(十)「11」)	4		試験研究費割合 $\frac{(1)}{(12)}$	15	
試験研究費の増加額 増加試験研究費の額 $(1) - (3)$ $((1) \leq (4) \text{の場合は} 0)$	5		超過税額控除割合 $((15) - \frac{10}{100}) \times 0.2$	16	
試験研究費の増加額 増加試験研究費割合 $\frac{(5)}{(3)}$	6		10%相当額を超える試験研究費の額に係る税額控除限度額 $(14) \times (16)$	17	円
試験研究費の増加額に係る	7		平均売上金額の10%を超える試験研究費の額に係る税額控除を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「第42条の4第7項」 ② 「区分番号」欄：「00012」 ③ 「適用額」欄：「22」欄の金額		
試験研究費の増加額に係る	8		税額控除可能額 $(17) \text{と} (18) \text{のうち少ない金額}$	19	
試験研究費の増加額に係る	10		試験研究費の増加額に係る税額控除を適用している場合 ① 「租税特別措置法の条項」欄：「平成29年旧措置法第42条の4第4項第1号」 ② 「区分番号」欄：「00486」 ③ 「適用額」欄：「22」欄の金額	20	税額控除可能額 金額又は(19)の金額
除	10			21	人税額超過構成額 (別表六(二十七)「7の④」)
除	11		当期税額控除可能額 $((9) \text{と} (10) \text{のうち少ない金額})$	22	法人税額の特別控除額 $(20) - (21)$